

第2回 高校教育改革実行計画策定委員会【発言要旨】

1 事業説明

(1) 第一回策定委員会での協議概要

(2) 「静岡県高校教育改革実行計画（骨子案）」の概要

《「AI に代替されない能力」とはどのような能力か》

- 自ら課題を見つける力。何が起きていて、何が課題で、それをどうすれば良いのか。誰と協働して、どのようなチームを作り、課題を解決するかを考える力ではないか。（木村委員）
- 前回、「AI に代替されない」では弱い。使いこなすことだと意見させていただいた。今回そのため、「先端技術を使いこなす」とつけていただいたと認識しているが、判断して、行動するのは人間にしかできないことだと考える。AI に適切な問いを立て、得られた答えを判断し、自ら行動する力が重要。（西原委員）
- あと何年もすれば、AI にできないことはなくなるのではないかと。その時に大切なのは、「人間力」というのか、目的のためには何をしていても良いというのではない道徳観、コミュニケーション力、そういったことこそ大切になる。（岸田委員）
- AI は、過去例を分析する、情報を収集するという場面で力を発揮するが、現場の空気感を感じ取るとか、判断するというのは人間にしかできない。（江頭委員）
- 顔を合わせて互いの思いを感じ取ったり、話し合ったりするというのはAI にはできないものであり、人間として大切にしていきたいことである。（紅野委員）
- 「総合的能力 X」と言われているが、元々の道徳的力を含めて、①物事の原理原則を正しく理解する、②問いを立てて考える、そのために必要な基礎的素養がきちんと身に付いているか。この力をどう伸ばすかという視点が、これからの教育に欠かせない。（東委員）

2 協議事項

(1) 高校教育改革実行計画（骨子案）全般について（第4章～第6章）

《確認事項》

- ・ KPI で2040年の到達数値が〇%となっているのはいつ数値が入るのか？
→ 現状値が次年度調査により明らかになるため、そこで目標値を検討したい。

《第4章について》

- 「得られた情報や結果を批判的に捉え」とあるが、教育界ではよく使う言葉なのか。「多面的」「多角的」等の方が適切と考える。（西原委員）
- 「スタートアップ人材」という言葉は広く使われているが、人によって捉え方が違う。「ゼロから1を生み出す」という意味合いで言うのであれば、「イノベーション人材」

の方が適切ではないか。あるいは、様々な分野を複合的に展開して新しいことに取組むという点を重視していきたいのか。それによって言葉を使い分けた方が良いのではないか。(江頭委員)

- まさに同じ事を考えており、「起業家教育」という意味合いで捉えてしまいがちだが、「アントレプレナーシップ」の方が適切。(東委員)
- 気になっているのが、「地域課題の解決」と言い過ぎると視野も狭くなり、幅が広がらない。むしろ、このことに興味があるからやってみたいというワクワク感を醸成することが必要であるため、この型にはめない方が良い。(東委員)
- 「即戦力育成」という言葉も多く登場しているが、「即戦力」というよりも、常に成長し続ける、学び続ける姿勢が大切であり、その視点を取り入れた文言にしてはどうか。(木村委員)
- 県では「ネクストイノベーター育成プロジェクト」や企業とコミュニティを作る企画を実施している。(齊藤委員)
- 改革の取組がややハードに寄っているように感じられる。ラボなどの施設整備だけでなく、人や企業が集まるコミュニティ形成の拠点づくりも重要である。(東委員)
- 改革内容が新規開発に寄っていてややハードルが高い印象。まずは最先端の現場を知る、現状を知ることが大切である。産業界はその機会を提供できる。(江頭委員)
- (議事録に残せないことではあるが) 質を上げることにばかり目がいており、トップランナー育成に視点を置かれているが、今後、現場の人間が圧倒的に足りなくなる。現場で働く人、現場のリーダー、地元産業を支える人材の確保も重要。もっと幅広い人材の輩出を産業界は求めている。(岸田委員)
- 高校生にも現場を知ってもらい、一方で企業にも現代の高校生を知ってもらい。両方必要だろうと考える。(前澤教育長)
- エネルギー問題等、大きな問題については長く時間がかかる。高校の段階からしっかり取組んでいけるような機会を持って欲しい。(紅野委員)
- 多様で質の高い学びの提供を目指す一方で、適正規模や教員配置の効率化の問題もある。一律に教員配置の効率化をするのではなく、学校の特色に合わせる、ある意味非効率な部分も必要。静岡中央高校が目指す教育には、むしろ教員配置数を増やすなど、学校にあわせた配置が必要なのではないか。(岸田委員)
- 地理的アクセス・多様な学びの確保については、公立高校の役割という点でも、特に重要な取組。実現に向けて様々な工夫をして取組んで欲しい。(紅野委員)

《第5章について》

(2) 産官学連携による学びの展開について

- 専任のコーディネーターを配置することは非常に効果的だと考える。探究的な学びについては、大学生メンターの活用を取り入れるとか、教科の学びも含めて企業と一体

化して取組むことも取り入れたい。産官学連携ではなく、企業と一緒に教育をするという視点が必要。(木村委員)

- 大学教育改革では、産業省が一緒に入って改革に取り組んでいる。ただの講師派遣ではなく、中に入り込んで一緒にカリキュラム編成に取り組むという視点が大切。大学生、大学院生にとって、高校生の学びに入り込むのは非常に効果的であり、推進していきたい。(東委員)
- 人口減の中でどうやって地域を活性化していくかという視点では、大学も小・中・高も皆同じ課題であり、一緒に取り組んで行くべきこと。(西原委員)
- 骨子案について、非常に良くできていると考えるが、「主体」が見えない。誰がやるのか。大学、企業、外部は伴走なのか？主体なのか？当然「主体」として参加していかなければならないだろう。改革先導校が主体なのか？連携校はどうなのか？誰が旗振りで、誰が責任を持つのか、そこを明確にしないと実現できない。「学校裁量」とあるが、校長先生はどこまで裁量があるのか？予算も自由にできるわけではない。決定権があるわけではない。誰がやるのか。主体は校長先生と学校の先生。そこを明確にしないと、立派に書いただけでは、絶対に実現できない。また、計画の進捗管理については、P37にあるような上下関係ではない。円で捉えるべき。(西原委員)
- 大学連携の窓口を「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」にして、この取組にはこの大学、この場合はこれ、という体制を作ることできる。(木村委員)
- 大学については「うちはこれやってる」「うちはこれで連携する」と、大学側からどんどん発信していくべき。連携だ、コンソーシアムだと調整するより、積極的に連携していくべきだ。(西原委員)
- コンソーシアム連携で失敗するのは、みんな同じようにやろうとすること。積極的、主体的に連携に乗り出していくようでないとうまくいかない。静岡大学は「産学連携リ・スキリングエコシステム構築事業」に指定されている。そういった取組とうまく相乗りして改革を進めていくと良いのではないか。(東委員)
- 学校の先生方が「やりたい」と思えるような産官学連携のワークショップや取組を取り入れて行くのが良いのではないか。(西原委員)
- 地元の自治体、行政がそのエリアの学校としっかり連携することが大切。まずは自治体が学校と連携することで、産業界や企業が連携しやすくなる。(西原委員)
- 各類型での取組に横串を通す役割が必要。各プロジェクトをつないだり、各校の改革を連携させたりすることが非常に重要。そこは県がやるのか、学校間でやるのか、担い手も明確にしておく方が良いのではないか。連携することで、既にあるものを横展開して活用できたり、一括で取組むことによる連絡調整業務の効率化を図ったりすることもできる。(東委員)

《現場の温度感はどうか（先導拠点校の現状）》

- 静岡中央高校に与えられた役割が、地域、生徒、保護者ニーズと乖離してきている。今回の改革の前から学校改革に取り組んでおり、今回、先導拠点に選定され、改革が実現するのは非常に嬉しく感じている。前回の実行計画策定の部分では「学校のモチベーションが大切」と御意見があったが、校長が統括責任者として様々なアイデアを持って県教委と連携して取り組んでいるところ。施策としては十分なものを取り入れていると感じている。課題は学校長の裁量権の拡大と、スピード感。もっとスピーディーに取り組んで行きたい。（静岡中央高校校長）
- 施設改修と機器整備を同時に進めているのが怖いところであることと、3年後の自走化ができるのか。そこが非常に懸念しているところである。（沼津東高校校長）
- 学校現場は正直、期待と不安の両方あるが、期待が大きい。本校では実現したいことが非常に明確にあり、地域や地元企業からの期待も明確。今回の基金でハード整備も進むため、やっと実現できる。ただ、高校だけでは実現できないため、企業、大学としっかり連携して進めて行きたい。特に日常的な学びの中で一つ一つ実現していきたい。（焼津水産高校校長）
- 申請計画については、いつでも取り組める状態にある。懸念点は、施設改修のスケジュールと、来年度の新入生から活動に取り組んで行くが、基金は3年生になる前に終わってしまう。その後の持続がどうなるのかがまだ見えない。（浜松工業高校校長）

《文部科学省リエゾンよりコメント》

2040年には現場人材や理系人材が数百万人単位で減少すると言われている。そのような中で、小・中・高・大学まで一貫した教育改革に取り組む必要がある。特に今回の高校教育改革は非常に大きな意味を持つと考えており、文部科学省としても、高等学校教育改革促進基金の創設や、現在検討を進めている交付金を通じて、国・地方が連携して改革を進めようと本腰を入れている。

文部科学省の『地域構想推進プラットフォーム構想等推進事業』に、公益社団法人ふじのくに地域・大学コンソーシアムが採択されている。高校教育改革との連携が期待されているので、連携して改革に取り組んで欲しい。

静岡県は全国に先駆けて先導拠点校も採択されており、引き続き、トップランナーとして期待するとともに、リエゾンとしてもしっかり取り組みたい。